

# 保育効果の研究



村山 貞雄

## 一、研究の動向

教育学は、人間の作用である教育現象を、効果の見地から理論的・系統的に考察する学問であり、保育学は、この教育学の部分学であるといえる。ところが保育学は、従来、大学の家政学部の子童学科でとり扱われたために、心理学的見地がさかんであった。そして保育を担当する幼稚園や保育所の教師自身も、理論的な考察をあまり好まないようなことも加わって、従来は保育の効果にたいして理論的に考察しようという努力が少なかった。この傾向は、保育学そのものが成立していなかったともいえる。

保育学の成立のためにはどうしても必要であり、保育学の中心にならなければならぬ保育効果の研究がさかんになってきたのは、

大体昭和三十一年頃からである。

これは、保育ということばのかわりに幼稚園教育ということばがつかわれはじめたこと(注1)などと相まって、保育学のあたらしい傾向といわねばならない。日本保育学会で発表された研究内容も、三十年頃までは、テストや医学関係のものがかなりみられたが、次第に保育方法や保育効果に関するものが多くなっている。

この姿をみるために、

昭和二十八年・九年の発表と三年の発表を比較すると、下表のようである。

発表の内容	第八・九回	第十一回
性格・行動	12	13
身・体	10	4
テ・ス	8	6
教育の実際	7	10
家庭教育	6	5
家庭育	5	4
効果	4	6
保育者	3	6
療法	0	3
その他	0	1
合計	55	60

## 二、研究の種類

現在までの保育効果の研究を分けると、(一)小学校・幼稚園の教諭や保育所保育母が教育中に観察したことを主観的に述べたものと、(二)以上の教師や保育学者が子どもを直接的または間接的に調査して結果をまとめたものと、(三)保育のうちの何らかの部分を実験的におこなって研究したものに分類される。

このうち第一のものは、まだ研究以前のものであるといえ、厳密な意味では研究と言いくいものである。また第三のものは、その数がまだきわめて少ない。すなわち保育効果に關してこれまでにあらわれた多くの研究は、第二の分類に属する。

### 三、主観的考察法

觀察によつて意見を述べたものは、明治時代からすでにあらわれており、いろいろなものに發表されている。これらのものは、研究的には示唆に富むが、論理的な説得力が少なく価値がひくい。

この内容で従来注目されたものとして、幼稚園の逆効果について「幼稚園から来た子どもは、先生を馬鹿にし、うぬぼれをもっており、わがままで扱いくい」という小学校の先生の意見がある。

すでに明治時代にも、このようなことが言われているが（注2）、昭和十四年に、平野婦美子は「幼稚園から来た一年生」と題して、卒園児童が生意気でわがままな問題をとりあげている。（注3）

卒園児が生意気であるという幼稚園の弊害にかんする小学校の先生の意見は、更に、幼稚園は二年や三年間あげる必要はなく、一年保育がよいという父兄の意見を構成する基礎にもなってきた。

しかし、このような伝統的な意見に不満足であったり、反対の意見をもつ人びとのあいだには、心理学の研究でさかんに使われる調査と統計による研究法がおこなわれ、昭和二十八年頃から、次第にさかんになった。たとえば小川正通は、その著「保育原理」に、

「従来、わが国の小学校側では、幼稚園や保育所側と異なり、保育効果を必ずしも高く評価していない傾向にあるが、それも必ずしも客観的な調査や研究の結果に基づいてのものではない。教育実践を通しての単なる経験や感想にすぎないものが多い。」と述べ、つづいて、「この方面に關するわが国の調査研究は、ようやく着手された程度であるが、急速に進められる氣運になつてゐる。」といつてゐる。（注4）

### 四、幼児による直接調査法

調査による研究法は、直接に、子どもそのものの変化を觀察するものと、間接に、幼稚園や保育所の教師、母親、小学校教諭に、調査用紙で調査するものとに大別することができる。

直接子どもの変化をなぐる方法は、前項で述べたような幼稚園や保育所、および小学校の先生が、自分の意見として發表したものは、しばしばその姿をあらわしている。しかし、はじめから意圖的に幼児を觀察し、統計的処理をしたものは、比較的少ない。

この種のもので、一般的な保育効果をみようとしたものとしては、三十三年に、関根隆子、杉内輝子および筆者のころみた保育方法と効果の關係にかんするものがある。

また一定の保育方法を考へて、保育方法と保育効果の關係をみようとしたものに、三十三年に、津守真、堀合文子、赤池薄子、綱谷夏海が、誘導保育についてしらべたものがある。これは「お店や」

を題材として、三十八名の五才児にたいして約十日間観察記録をとったもので、三名の観察者が五分間を一単位として記録をとり、これを合計して十五名を単位として、教師の活動とその効果をみている。(注5)

また、教師の態度と社会性の関係をみようとしたものとして二十九年に、水原泰介指導のもとに田中信子がこころみた調査がある。

(注6)

この調査は、東京都内の三つの幼稚園の二年保育児について、一クラスから八人の子どもをえらび、その遊びを観察し、遊びの種類を(一)組織的グループ遊び、(二)半組織的グループ遊び、(三)独り遊び、(四)保母と一緒の四つに分け、さらにこの四つをそれぞれ継続時間によって長短に分けて先生が園児へ接触する頻度とくらべて統計をとったものである。その結果は、教え導いたり、指図する傾向の多い教師のほうが幼児の社会性が未発達であるという結論がでてゐる。

以上のほか、**保育年数による効果の差をみようとするもの**として、身体的差異については、昭和二十七年から二十九年までおこなった宮内孝と市原富佐のものや(注7)、二十九年頃から「言葉の聞き方テスト」を使用して調査した杉村澄江のことばに関する調査(注8)や、二十九年から三十二年までおこなった福永かをり氏の二年保育児と三年保育児の知能の差にかんするものなどがある。

(注9)

幼児自身にたいする調査は、もし標準テストがある場合、**テストを使うこと**ができれば、その価値はいっそう高くなる。

調査の内容によっては、テストを利用することのできないものも少なくないが、テスト利用による教育効果の調査結果の客観性が尊重されねばならない。

テストなどを利用して総合的に調査した研究として、津守真と稲毛教子が、保育所に半年以上在園している四、五才児と、入園してから一か月以内の新園児を、年令、性別、家庭状況をできるだけ等しくして、三十三組六十六人について比較し差を検定したものがある。(注10) 使用した検査は、**知能検査の一部分、絵画統覚検査(RCAT)、人物画検査**、その他であり、その結果、保育所の効果として、(一)親が生活を思い切つて変えることができた、(二)保育所で子どもの生活の場が備えられた、(三)文化的環境が供給された、(四)子どもが情緒的に安定し、積極的、活潑になり、明るくなったことがあげられている。

なお津守は**決論として**、長期の保育経験によって、子どもの行動が向上し、保育園が家庭の生活のなかで重要な役割を占めていることが明らかになったと言っている。

### 五、卒園児による直接調査法

保育効果という場合、幼児の在園中の効果だけが対象でなく、卒園後の効果も重要な部分になる。したがって、卒園児の調査は、幼

児そのものの調査ではないが、つぎに述べる間接的調査に属さず、子どもにたいする直接的な調査であるといえる。

この種の調査として三十一年に坂東義教が、函館市内の小学一年生について卒園児と不就園児を各クラスからそれぞれ男女一名ずつ合計四百九十二名について調査し総合的に両者の比較をこころみた研究がある。(注11) これについては本誌で述べられているから参照されたい。

また二十八年に上飯坂好美は、東京都の方南小学校の一年生三百六十二名について調査し、卒園児と不就園児を比較し、その結果、卒園児に健康生活の習慣がついていることと、社会生活になれていることで、すぐれた点を述べている。(注12)

また七尾初子は、入学後五日目の児童一〇〇人をしらべ、卒園児のほうが、読み方の総合能力、ことばの発音、社会性、基本的習慣やしつけの面ですぐれていると述べている。(注13)

また三十二年に東京都尾久小学校の日台利夫は、二十二名の卒園児と、三十名の不就園児について「新入生用児童生活調査表」を用いて子どもの生活経験の調査をし、両者のあいだに大きな差があると述べている。(注14)

なお日台は、観察の結果卒園児にあらわれた弊害として、遊びのときに自己中心性がつよいことと、学習のときに新鮮味がなく緊張に欠けることをあげ、効果として、積極性があることや、よい習慣がついていることを述べている。

卒園児と不就園児の比較調査は幼稚園教育以外の条件、たとえば、知能、家庭環境、近隣社会などの状態が両方の子どものあいだに差があることのために、どこまでが保育効果であり、どこまでが保育の弊害であるか分りにくい欠点があり、これが非常に大きな問題になる。

この欠点を除く方法として知能程度、家庭の職業、経済状態、家庭環境などできるだけ近づけて調査児童をえらぶことが考えられる。

また卒園児を、たとえば就学したときと卒業するときに継時的にしらべたり一年生と六年生を同時に比較してしらべるような方法が考えられる。

この後者の方法として、三十三年に愛育研究所で多田淑子と筆者が六十三の小学校について幼稚園を出た一年生二五八名と六年生二百一名の教科成績と、それと同数の不就園児童の教科成績をしらべたものがあるが、その結果は、保育効果として図工が大きくあらわれ、ついで国語、音楽があらわれている。なお体育もかなり効果があると考えられた。(注15)

また二十八年に塩田芳久は、幼稚園の経験と算数にかんするレディネスを一年生と二年生についてしらべ、T検定の結果、一年生では卒園児がすぐれているが、二年になると差異がみとめられないという。(注16)

なお卒園後間もない小学生でなく、中学生以上の者にたいして保

育効果を内省させる想起法がある。この種のものとして、筆者が二百名の大学生について調査したものである。(注17)

### 六、両親による間接調査法

研究者が子ども自身を調査することは、きわめて望ましいことであるが、研究者が直接的な調査ができるめぐまれた環境になかったり、人的な条件がそろわなかったりした場合、間接的に、幼児の両親や教師について調査することが多い。この調査は間接的な弱点を蔵するが、幼児期の特殊性からみて価値のひくいものではない。

両親について一般的に保育効果と弊害をしらべたものとしては、二十五年に、竹田俊雄がある幼稚園の年長組の四十九名について、母親に質問紙に記入してもらい、保育経験児二十八名と新入園児二十一名のあいだの差をみようとしたものがある。その結果、保育効果として、ほかの子どもと遊ぶこと、ことばを正しく用いること、よく質問をすること、があり、その他、おとなにたいしてさからいがちになること、おちつきがなくなることなどがあげられている。

(注18)

また三十一年には、愛育研究所の多田淑子と和田礼子と筆者のしらべたものがあるが(注19)、三十三年に清御治代は、愛知県の小学一年生三千百三十五名を抽出して親の意見をしらべている。その結果、「保育所や幼稚園へ行かせなかったが、やはり家庭においておいた方がよかった」と考える者が十七・一%であり、「家庭にい

させるよりも保育所や幼稚園へ行かせた方がよかった」と考える者が三十五・四%となっているが、その思考の理由として、次表のような内容があげられる。(注20)

家庭においた方がよかった	17.1%
●理由	22.7%
●行った子も何かもかわらない	19.4
●自由がよきとゆきとどき教育	11.3
●ら経済的負担がなくていい	11.3
●家通身の園の不安がな	10.0
●通身の園の不安がな	6.7
●通身の園の不安がな	5.8
●別とが小	1.4
●区とが小	1.3
●理由なし	10.7
行かせた方がよかった	35.4%
●学校(集団生活)になれない	38.3
●自主性、積極性がない	11.9
●よい馴染、生活習慣がくれない	11.6
●知識、学習、遊びが下手	7.1
●絵、工作、仕事ができな	7.1
●安心、経済的ゆとりがゆかせ	4.8
●近しいゆかせたい	4.8
●理由なし	12.5
●註——線は大都市に多くみられる意見	

なお三才保育の効果について質問紙で母親を調査したものに、津守真と堀合文子の研究がある。(注21)

### 七、教師による間接調査法

家庭の母親の意見とならんで、教師の意見を調査して統計的な整理をおこなうことが考えられる。また両者の比較なども興味のあることである。

この種のものとしては多田淑子と筆者のものもあるが(注22)、三十三年に高木秀芳は「田中式向性検査法」によって保育所へ入る

前の親の観察と、入った後の親の観察および教師の観察結果をしらべて統計をとり、一般的に入所前より入所後は、外向的になる者が多いが、これは入所した結果、保育所でのびのびした社会生活をいとなみ、これに参加し各自の意志表示を存分に發揮している結果であらうという。(注23)

なお卒園児童にたいして教師を通して間接的に調査することも考えられるが、この種のものとしては、多田淑子と筆者の研究がある。(注24)

## 八、実験法

教育作用は人間を対象とするものであり、人道的な見地から考えると実験することには疑問が存在する。そこで、教育の改良は洞察をとおして、試行錯誤しながら進むことになるが、良心的に恥じないような実験は許されてよいと考えられる。

たとえば、教師が現場で、実際にいづれかの教育方法をとりとうとするとき、かならず最上の教育方法をとれるとはかぎらず、二つのうちどちらを採った方がよいか迷うことが少なくないであろう。このような確信できない二つの保育方法が考えられるとき、そのうち、どれがよいかを、実験的におこなうことは人道的見地からも許されるものである。

たとえば、幼稚園へ行った者と、保育所へ行った者と、どちらへも行かなかった者をもって、別々のクラスを編成して比較研究した

小学校があるが(注25)、これを実験的であるとして非難の対象にすることは、まったくできない。

実験的な調査はきわめて少ないが、二十九年に三宅和夫は、幼児の行動変化におよぼす教師の二つの異った話し方の効果を実験的に調査している。(注26)

この調査は、教師が幼児グループにあたらしい行動様式をうえつけようとする場合の例として「手を洗うこと」をとりあげ、組単位で、四十四名の幼児には、一方的強制的命令的に話し、(集団内の幼児たちに個人的に受けられるように話し)、他の四十八名の幼児には、相互に競争意識をおこさせるように、(各幼児が集団内の他の幼児を意識するように)話してみた。そしてその結果あらわれる子どもの態度を、母親に面接してしらべ、両者のいづれが効果的であるかをしらべている。その結果、年少組(五才児)では、はっきりした相違はみられないが、年長組(六才児)では、話し合いをさせ、競争意識をもたせる話し方をしたほうが、効果が大きく持続することを証明している。

## 九、その他

以上のほか、保育効果の研究としては教育行財政の問題や、施設の面、および教師に関するものなどがある。教師に関するものとしては、西本脩(注27)の研究その他がある。

## 10. おわりに

保育効果の研究は、一応基礎的なものが出そろって来た感じである。したがって今後の研究は、条件の規制が厳格で統計的説得力の高いものでないと、研究の意味が少なくなることだろう。たとえば、保育そのものによる影響を他の環境による影響から区別して算出するような努力がたいせつになる。

研究内容も、幼稚園や保育所に行ったかどうかというような総括的なものから、さらに一歩進んで保育方法と効果の関係を考察するようなものが多く期待される。このためには現場の教師の努力に期待するところが大きい。また研究者も、単に調査用紙で調査するという形式から一歩進んで現場にたえず出掛けてゆく努力が必要である。また実験的研究法も希望の大きいものである。

教育効果の研究は教育目的の設定のしかたによってもちがってくる。

アメリカ合衆国などでも、保育効果の研究内容が小学校の学科成績の比較から、精神的発達および社会的発達の比較研究にかわってきているが(注28)、今後のわが国の研究は、一個の教育目的や文部省の「幼稚園教育要領」などにとらわれることなく、広般な教育目的にたいして、いちいち効果についての科学的研究をすることが望ましいと考えられる。

1 たえば「保育要領」は、昭和三十一年に改定されて「幼稚園教育要領」と改名された。

2 「婦人と子ども」をはじめ各書誌にみうけられる。

3 岩波書店、雑誌「教育」七巻二号就学前の教育特輯号四三頁(昭和十四年)

4 一〇〇頁、幼稚園の教育効果の項、(昭和三十年)

5 日本保育学会第十一回大会発表「幼児の教育」五十七巻九号掲載

6 「幼児の教育」五十三巻十一号二四頁

7 日本保育学会第七回大会発表「幼児の教育」五十三巻九号二頁掲載

8 「幼児の教育」五十六巻三号三三頁

9 「保育」十二巻五号四十七頁

10 児童福祉協会「保育所の子供たち」(昭和三十三年)

11 北海道学芸大学紀要八巻一号(昭和三十一年)

12 「児童心理」昭和二十九年三月号、就学の前後特集一〇頁

13 小川正通著「保育原理」一〇二頁

14 「保育」十三巻二号五二頁

15 日本保育学会第十一回大会発表幼児の教育五十七巻九号掲載、「保育」十三巻十一号

16 「教育心理学研究」二巻一号三〇頁

17 「保育」十三巻一、二、三号

18 日本保育学会第四回大会発表「幼児の教育」五十巻九号十二頁掲載

19 日本保育学会第十回大会発表「幼児の教育」五十六巻九号掲載「保育」十二巻

20 同第十一回大会発表、「同発表要項」に掲載、ただしこの表は掲載されていない。

21 同第九回大会発表「幼児の教育」五十五巻九号掲載

22 同右、「保育」十二巻

23 「保育」十三巻九号二十六頁

24 日本保育学会第十回大会発表「幼児の教育」五十六巻九号掲載保育十三巻十二号

25 日本教職員組合教育研究会、静岡大会発表

26 「教育心理学研究」三巻二号一頁

27 「幼児の教育」

28 Encyclopedia of Educational Research, 1950の中の Evaluation of Kindergarten Education